



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	價值論 : プラグマティツク經濟學のプロレゴメナ
Author(s)	松田, 武雄
Citation	北海道帝國大學法經會法經會論叢, 1, 123-150
Issue Date	1931-04
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/10598
Type	departmental bulletin paper
File Information	1_p123-150.pdf



價 値 論

——(プラグマテイツク經濟學のブローレゴメナ)——

松 田 武 雄

本論文の目的は今日廣く採用せられて居る所の經濟原論書に於て所謂主觀價值として一般に祖述せられて居る所の價值學說を吟味してその本体を明らかにし、新たなる方法と体系を提唱せんとするものである。

第一章 主觀價值說の吟味

第一節 思想的背景

一、主觀價值說は理想主義の哲學及び宗教的思想によつて多分に色づけられて居る。理想主義の哲學は理念を以て宗教は神意を以て本質的なるものとし、現實はその派生又は假象と觀て居る。主觀價值說に於ては欲望といふ心的なるものよりして價值現象を取扱はんとして居る。その何れもが内的なあるものを基礎として、外的のあるものを根據づけやうとする思惟の形式に於いてその軌を一にして居る。

二、主觀價值說は社會現象を個人の主觀に分解して論ずるが故に、原子論的社會觀に立つて居る。

三、従つて個人主義的思想体系に屬するものであつて、個人が合理主義の上に立ち、交換に於いて最大功用獲得の原則に支配せられて居るものと觀るが故に、資本主義的イデオロギーに屬するものである。

四、その論理は欲望より活動へと云ふ形式であつて、その論理的前提は純粹なる心的要素である。

第二節 方 法

一、その方法は個人間の主観的關係として價值なる社會現象を説明せんとするものであつて、方法論上個人の主観的價值判斷を出發點とする。

二、個人の主観的價值判斷を決定する要素は欲望の強度とする。従つて欲望を論理的原因とし價值現象を論理的結果と觀するものであつて、究極的因果關係の理論である。

三、究極的因果關係の理論構成の爲めには、靜態的抽象的假定を必要とするが故に、主観價值説は抽象的方法と靜態的假説を以つて構成せられて居る。

第三節 内 容

主観價值説の最も基礎的な内容は次の諸點に要約される

一、價 値 の 観 念

主観價值説に於ける價值の觀念は抽象的主観的のものであつて、それ自体一つの獨立した概念である。Esteem に於ける主観的狀態Xを價值Yと云ふ言葉を用ひて示したものに過ぎない。斯くの如き概念構成は、實際の現象の説明に方つては、それ自身何等の活用を生じ得ないが故に、觀念論的意味を有するに過ぎない。従つて評價なる補助概念を必要とする。

二、功 用

價值の觀念が上述の如きものなりとすれば價值一般に包括せられる處の範圍は無限に廣い。その中に於て財(註)に認めたる價值を功用と云ふのである。財は客観的素材であり、功用はその素材の意味である。而して論理

上その前提をなすものは欲望である。これらの關係を簡單に示せば次の如し。

欲望（主觀）↓財（客觀）↓功用（主觀が客觀に認めたる意味）。

而してこの主觀が客觀に對する意味認識の過程を總稱して評價と云ふ。功用は價值一般中の特殊なるものと觀する。

（註）財とは廣義にして勤勞等を包括する。

三、功用遞減の法則

財一單位の功用は財の單位數の増加に伴つて遞減し、遂に欲望は飽滿に達すると云ふ經驗的心理法則を採用し欲望より派生せる價值の大きさを條件づけるものは財の數量なりと云ふ客觀的要素を導き入れて居る。而して財の數量が價值の大きさを條件づけると云ふ命題は、個々の主觀に於ける問題に止まるが故に、假令斯くの如き客觀的條件を導き入れたとしても、價值の大きさそのものほどこまでも主觀的である。この關係を示すに通常次の如き表示法を用ふる。

財の單位數	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
財一單位の功用の大きさ	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	0

前表に示された右項の數字は、客觀的數量の大きさを示すものであるが、左項の數字は主觀的狀態の變化を示すのみであつて非數量的なものである。従つて同一の表現法を用ふる事は誤解に導く虞れが多い。それ故に次の如き表示法を用ふるを以つて優れりとするであらう。

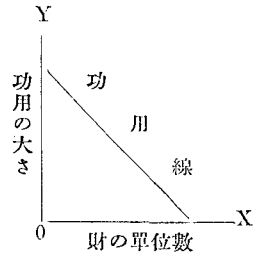
財の單位數	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
財一單位の功用の大きさ	$\frac{1}{1} \sqrt{a_1} \sqrt{a_2} \sqrt{a_3} \dots \sqrt{a_n}$										0

又普通用ひられて居る次の如き圖形に於いてもY軸のデイメンションとX軸のデイメンションは上述の如き異

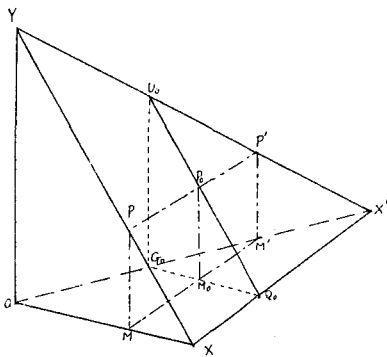
欲望の 対象たる 財の種類	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
1	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1
2	9	8	7	6	5	4	3	2	1	0
3	8	7	6	5	4	3	2	1	0	
4	7	6	5	4	3	2	1	0		
5	6	5	4	3	2	1	0			
6	5	4	3	2	1	0				
7	4	3	2	1	0					
8	3	2	1	0						
9	2	1	0							
10	1	0								
11	0									

この關係は次の表及圖形によつて示される。
 更に合理的なる個人は種々なる財より得る所の功用の總和を最大ならしめんとするものでありとなし、この法則の下に經濟生活が組織せられるものとする。(註一)

五、最大満足獲得の法則或は限界功用均等の法則



質的内容を有する事が注意せられなくてはならない。
 四、稀少性及び限界功用
 欲望飽滿の事實の下に於いて功用の大いさが存在すべき條件としては、稀少性を必要とする事論理上必然である。斯くして限界功用の觀念が成立するのである。上記の表に於いて右項の數字は夫々の稀少度を示すものであつて、左項はそれに對應する限界功用を示すものである。



- OY : 財一單位の功用の大きさ
- OX : 財の單位數
- OX' : 欲望の對象たる財の種類
- G_0 : 任意の財
- $PM = P'M' = P_0M_0$

これよりして最大満足獲得のためには限界功用を均等ならしむるやうに財の選擇及その數量の決定が行はれねばならぬ事は明白である。但し斯くの如き理論が成立する爲めには個人はその欲望の對象たる財及び財の數量の變化に對する夫々の功用を豫め明確に認識して居なければならぬ。(註二)

(註一) これはゴッセンの第二法則、大熊信行氏の配分理論の基礎にして、經濟の本則なるもの即ち之である。從來經濟の本則は最少の犠牲を以て最大の効果を擧ぐる事なりとせられたるは、既にゴッテルにより一つの命題中に二つのマキシマを包含する所の論理上の欠陥ある事が難ぜられた。一定の目的を到達せんが爲めに最少の犠牲を以てせんとする技術の原則と、一定の條件を按配して最大の効果を擧げんとする經濟の原則即ち選擇の原則とを區別する理由がある。

(註二) 前表は如何にして可能なりやの疑問が起るかも知れない。前述した如く功用の系列は主觀的評價の大いまであつて具體的數量であり得ない、従つて前表は正確に表現すれば次の如き表示が可能たるに止る。

I	a ₁ √	a ₂ √	a ₃ √	a ₄ √	0
II	b ₁ √	b ₂ √	b ₃ √	b ₄ √	0
III	c ₁ √	c ₂ √	c ₃ √	c ₄ √	0
IV	d ₁ √	d ₂ √	d ₃ √	d ₄ √	0

然るに今 I、II、III、IV……間に於いて a √ b √ c √ d √ ……と云ふが如き大いさの差を考へ得る場合にはこれを簡単に次の如く表示する事が可能である。

I	a ₁ √	a ₂ √	a ₃ √	a ₄ √	0
II	a ₂ √	a ₃ √	a ₄ √	0	0
III	a ₃ √	a ₄ √	0	0	0
IV	a ₄ √	0	0	0	0

従つて前表は斯くの如き意味に於いて成立せしめ得るのである。

第二章 主觀價值説の發展

以上の諸點は主觀價值説の論理的前提から發展し得らるゝものであるが、價值に關して何等客觀的數量的表現を可能ならしめて居ない。これに客觀的數量的表現を與へしめんとする軌近の努力が交換價值決定理論への發展である。而して交換價值決定理論の構成は需要表、供給表及其の均衡の三要素からなつて居るが、斯くの如き新らたなる客觀的條件を導き入れてこれを出發點とした所に從來の純粹主觀理論よりの論理的飛躍が潛むのである

第一節 需要表及供給表

需要表は需要即ち、獲得せんとする欲望の對象及其の數量に對する需要者の主觀的評價を、その爲めに必要とせられる所の對價（又は犠牲）に對する需要者の主觀的評價と對應せしめる事によつて、客觀的數量として表現せられたものである。茲に於て注意すべきは價值觀念に於ける内容の變化である。即ちこの場合に於ける價值は欲望の對象に對する單なる主觀的 *Ereign* に非ずして、客觀的なる *Power in exchange* である。換言すれば財が交換に於いて他の財を支配する力であつて客觀的に交換に於ける財の數量に於いて測定せられるのである。

第一章第三節三に述べた如く、主觀價值説に於ける功用の理論は、主觀的價值の大いさ (*Magnitude*) に差異を生ずる事を示すのみであつて、數量 (*Quantum*) を示すものではない。然るに需要表供給表に於いては客觀的な所要の對價と需要量とを對立せしむる事によつて、斯くの如き大いさを數量を以つて置き換へんとするものである。需要表はある財の獲得の爲めに要する所の對價 c_1, c_2, c_3, \dots を與へられたるものとし、之れに對して需要量 d_1, d_2, d_3, \dots を對立せしめて居るのである。即ち

財一單位に對する所要の對價 (P) 10 9 8 7 6 5 ……………

ならば

需 要 單 位 數 (D) 1 2 3 4 5 6 ……

換言すれば需要は對價の Function にして $D = F(P)$ なる式によつて數量的に表現せられる。

然らば次に斯の如き Quantum の理論と前章に於いて分析した Magnitude の理論との間には如何なる關係があるかや吟味せられねばならない。

對價存立の原因及びその大いさに關する從來の説明を見るに、對價とは一般に欲望の對象たる財の獲得に要する犠牲であつて、孤立經濟に於いては勞作の形態に於いて、交換經濟にあつては代價の形態に於いて現はれるものであるが、ある對象によつて充され得可き欲望が原因となり、次の如き條件の下に對價が成立するものなりと論ずる。

- 一、欲望の對象たる財を自由に欲するだけ獲得する事を得ない事（稀少性）。
- 二、對價即ち心理的或は肉体的勞作又は交換によつて、その財を獲得し得る事。
- 三、需要者が對價を給付する能力を有して居る事。
- 四、夫々の對價を夫々の需要量に對して給付せんとして居る事。

次に對價の大きさに關しては、需要者が將に支給せんとして居るものであつて、交換現象に於いて未だ客觀的に實現せざる主觀的なる交換條件なりと觀る。

此の所論に於いて欲望を以つて交換現象の原因となす事は、欲望の有無が交換の有無を決定し、欲望の種類が交換の種類を決定し、欲望の強さが交換の順序及範圍を決定すると云ふ意味に於いて論理的意義を有する。然し乍ら交換現象の科學的説明に方つて斯くの如き論理は必要欠く可からざるものなりや否や、又遡つて如何なる原因及條件が斯くの如き欲望を決定するや、と云ふ問題が残されて居る。

次に條件四は對價の大きさと直接の關係に立つものであるが、その何れもが個人の財に認むる單なる Esteem の

状態に非ずして、財を獲得せんが爲めに爲さんとして居る具体的意思行爲である。而も需要表に於ける交換價值決定の前提條件としての對價の數量は純粹なる主觀の問題を離れた確固たる客觀性を具へて居なければならぬ。即ち夫々の對價の差は必ず夫々の需要量の差を實現する事が確定的のものでなければ、需要表は價值決定の理論構成上無意味である。而して需要表に關する實證的根據は

一、取引市場に於ける事實として、一定の條件の下に於いては、一般にある財の對價が比較的低廉なる場合にはそれを對する需要量が増加し、之に反して比較的高價なる場合は減少する事

二、個人の日常生活の經驗に於いても亦同様なる事

に基くものであつて、斯の如き一般的な客觀的行動の事實より歸納せられた法則に過ぎない。(註)

(註) 此の所論に對しては、現實に於いて屢々價格が上昇に向ふ時は、將來の價格騰貴を顧慮して、却つて需要量が増加し反對に價格が下落に向ふ時には需要量が減少すると云ふ事實に基く反對論がある。然し乍らこの駁論は價格と對價とを混同せるものであつて、斯くの如き事情の下にあつても、ある財に關して種々なる對價が存在する時には比較的對價の低廉なる財の需要量が然らざる場合よりも多いが故に上述の所論は成立するものである。

斯くの如く需要表に於ける對價は主觀的の條件に非ずして、客觀的なる交換過程上の事實でなければならぬ。

次に需要成立の原因及びその大いさに關する從來の説明を見るに、ある對象によりて充され得可き欠缺即ち欲望が原因となり、次の條件の下に於いて需要が成立するものなりと觀る。

一、稀少性。

二、ある對價を以つて對象を獲得し得る事。

三、ある對價を提供し得る事。

四、欲望の對象たる財を未だ獲得せざるが故に存在する所の欠乏が、對價を失ふ事によつて生ず可き欠乏より大なる事。

次に需要の大きさが如何にして決定せらるゝやに關しては

- 一、處分し得可き對價に對する評價と、欲望の大きさ（對象に對する評價）とを比較評量する。
- 二、處分し得可き對價に對する評價を決定する理論として非功用遞増の法則を援用する。即この關係は次表を以て示される。

對價の單位數	1	2	3	4	5	6	……
對價一單位に對する非功用	c_1	$c_1 \wedge c_2$	$c_1 \wedge c_2 \wedge c_3$	$c_1 \wedge c_2 \wedge c_3 \wedge c_4$	$c_1 \wedge c_2 \wedge c_3 \wedge c_4 \wedge c_5$	$c_1 \wedge c_2 \wedge c_3 \wedge c_4 \wedge c_5 \wedge c_6$	……

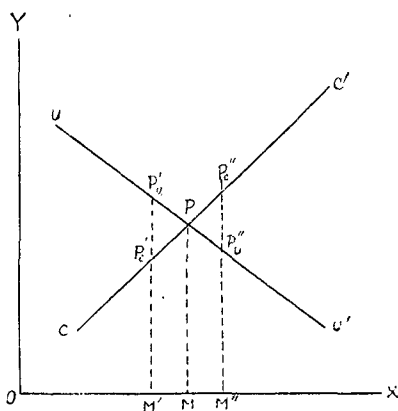
而して非功用遞増の法則は功用遞減の法則より直ちに導き得るものであつて、功用遞減の法則は前述の如く次表を以て示される。

財の單位數	1	2	3	4	5	……
財一單位の功用	a_1	$a_1 \vee a_2$	$a_1 \vee a_2 \vee a_3$	$a_1 \vee a_2 \vee a_3 \vee a_4$	$a_1 \vee a_2 \vee a_3 \vee a_4 \vee a_5$	……

而して非功用の場合には對價として處分し得可き財の數量は、處分する事によつて減少するが故に、その限界功用は漸次大となるからである。

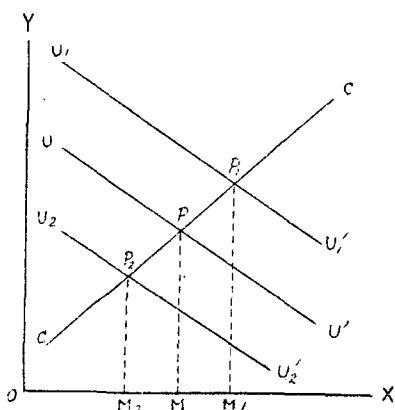
又非功用遞増の法則は最大満足獲得の法則より説明する事が出来る。即ち對價として處分し得可き手段能力に於いて限りがあり、而もそれを以て種々の財より得る所の満足の總和をして最大ならしめなければならぬ。然るに處分し得可き對價の數量は對價として處分するに伴つてその數量を漸次失ふものであつて、その結果それによりて満足し得らる可き他の欲望を漸次満足し得ざる事となるからである。（Alternative Cost）

三、斯くしてある對象に對する需要の大きさは對價の非功用と對象の功用との均衡點を以て限度とする。



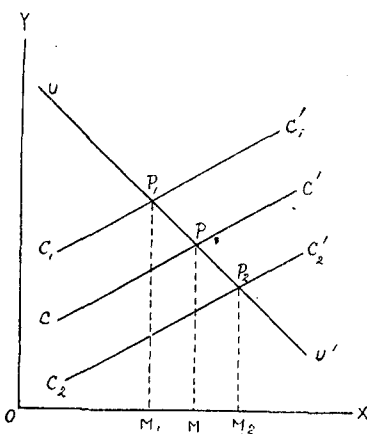
大し、対象の効用が減少すれば支出せんとする對價數量の限界も減少する。

反對に、他の事情が一定なる場合、對價の非効用が増大すれば獲得せんとする對象單位の限界數量が減少し、對價の非効



O X 軸は對價の單位數量と對象の單位數量との兩者を同時に表示するが如き Scale とし、O Y 軸は効用の Scale とする。二つの効用曲線は對象の一單位に對する効用遞減 (U, U') 及對價の一單位に對する非効用遞增 (C, C') を示す。交點 P は均衡點であつて、對象 O M 單位と對價 O M 單位について、その何れでもいゝと云ふ、選擇上の indifference の點を示す。O M までは對象を獲得せざるよりはむしろ對價を給付せんとするに反し、O M を超ゆる時は對象の爲めの對價の給付を止むるに至る事は圖によりて明らかである。

上述の理論より、他の事情に變化なき時、同一對象に對する効用が増大すれば均衡點が移つて、處分せんとする對價單位の限界數量が増



第二、對象總体に就いては、限界功用均等の法則によつて對象の種類及數量に於ける選擇の行はれる事が説明せられて居る。

然し乍ら既に論じたやうに功用及非功用は主觀的大いさに止まるものであつて、對象の單位數或は對價の單位數の如き、客觀的數量に非ざるが故に、上述の理論はある財が比較的安ければ比較的多量に需要せられ、比較的高ければ比較的少ししか需要せられないと云ふ事實や、金まわりがよくなると、ものの賣行がよくなると云ふ事實や、急に金持ちになると貧乏であつた時よりも、比較的少量に高いものや種々なるものを需要すると云ふやうな經驗的事實を、因果論的に説明したものに過ぎない。結局何等客觀的數量を具體的に決定する實證論ではなくして、たゞ心理的説明を採用して實際に表現し來る所の行動の事實に關して、その何故に生起するやを因果關係づけるに過ぎない。

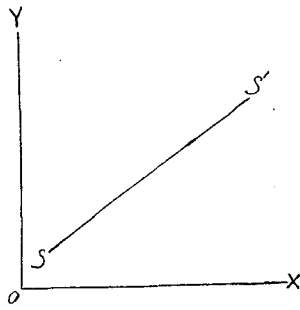
供給表もその理論は需要表と同一の根據の上に立つ。

而して供給表は供給者が夫々の對價に對し夫々の供給量を給付せんとして居る状態を示すものであつて、普通の表によつて示さる。

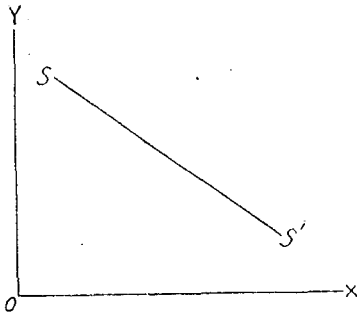
供給せんとする財一單位に對して取得せらるべき對價(P)	1	2	3	4
供給單位數(S)	1	2	3	4

換言すれば供給は對價の Function $f(S) = F(P)$ なる式によつて數量的に表現せられる

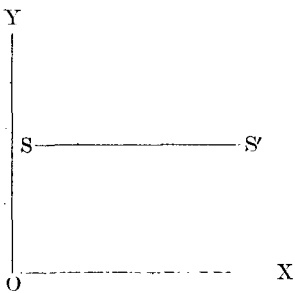
供給表に關しても從來の主觀學說はその成立及び大いさに就きて次の如き説明をなす、即供給の原因は供給者の對價及は對價によりて獲得し得可き欲望であつて、それが需要の場合に於けるが如き條件の下に供給を成立せしめる。更に供給の大いさは一定の條件の下に於いて供給者が、得らるべき對價と、供給せんとする財に關して



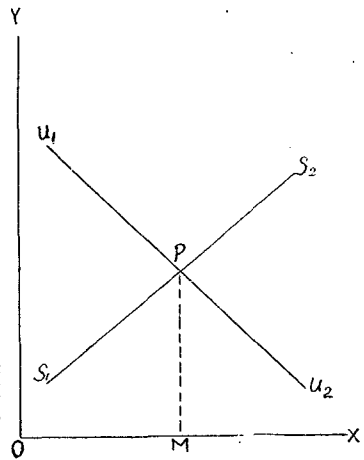
費用遞増の場合



費用遞減の場合



費用不變の場合



曲線 u_1, u_2 は取得せらるべき對價一單位の功用遞減を示し、曲線 S_1, S_2 は供給せんとする財一單位の非功用遞増を示す。
P は均衡點

Typical types を表はす所の、費用遞増、費用遞減、費用不變の法則を採用するのであるが、たゞ供給曲線が次の如き種々なる形態を示すに止まり價值決定上の根本理論に於いては同様である。

夫々の功用を比較評量して決定せらる。

この場合にあつても需要の場合に於ける理論に基いて、均衡點まで供給をなさんとする。

爾餘の説明も需要の場合と同様なるが故にこれを省く。たゞ茲に In the long run に理論上供給の限界となり、完全なる競争の假設の下に供給曲線と一致すべきものとされた、費用曲線の問題がある。而してその説明には、三つの

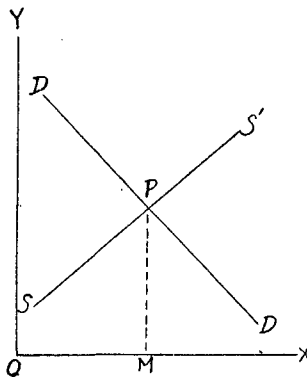
而して獨占の場合は、費用曲線は供給の限界として存在するに止まる。
 上述の理論に於いて、非功用即供給者の供給せんとする財に認むる功用は單なる主觀的の大きさに過ぎない。
 而もこれを客觀的數量的費用と同列に於いて、これを論ずる事は論理の正確を欠いて居る。此の點は既に需要表
 に關する批判によつて明白となつて居るであらう。

第二節 交換價值（價格）の決定

一、競争價格

A 個人的競争價格

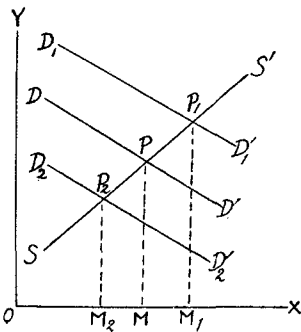
個人的競争價格は單獨なる需要者の需要表と單獨なる供給者の供給表との均衡點に於いて定まる。普通これを示すに上の如き需要曲線及供給曲線の交叉を以てす。夫々の曲線は夫々の表より *derive* せられたるものなり。



O Y 軸は對價の *Scale*, O X 軸は需要量及供給量の *Scale*, その交叉點 P は均衡點を示す。即ちこの場合交換の單位數は O M にして、交換價值は P M に定まる。交叉點なき場合は交換成立せず。

今供給表に於いて變化なく、需要表に於いて變化ある時は交叉點は移動して、交換數量及交換價值の變動を見る。

同様に需要表一定にして、供給表に變化を生ずる場合にも同様の結果を示す。



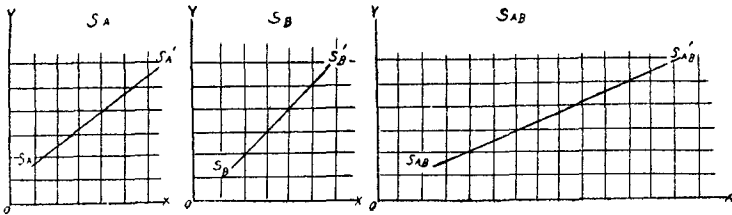
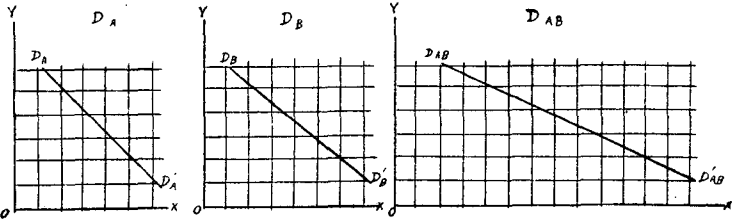
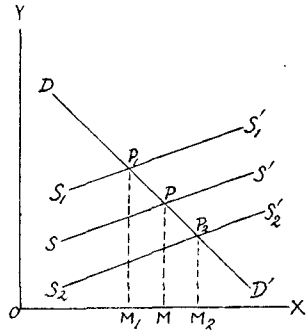
O Y 軸は對價の *Scale*, O X 軸は需要量及供給量の *Scale*, その交叉點

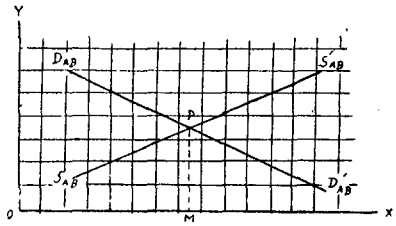
これを幾何學的に簡單に求むる方法は例へばある市場に於いて D_A 、 D_B なる二人の需要者があり、その需要曲線が夫々 D_A 、 D_B なりとせば、これを累計せる社會的需要表は D_{AB} を以つて示される。これは數の多少に關係なく同様の方法を以つて求むる事を得べし。

同様にして社會的供給曲線も求め得可し。(下圖)

社會的競争價格は各個人の需要表及び供給表を夫々累計して得たる社會的需要曲線及び供給曲線の均衡點に於いて定まる。

B 社會的競争價格





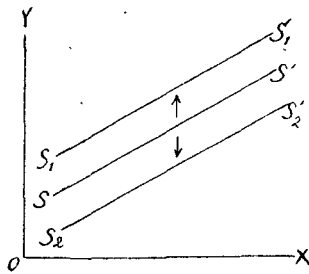
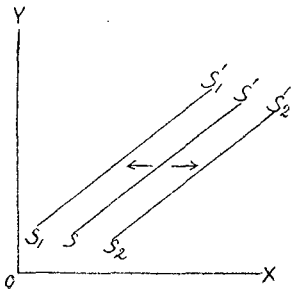
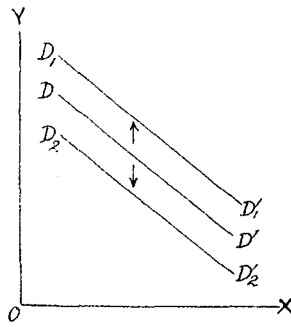
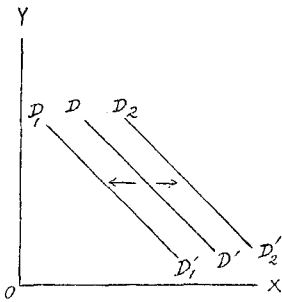
而してこの社會的需要曲線及供給曲線の交叉點即均衡點に於いて、社會的交換數量及交換價值が決定する。(上圖)
 而して此場合にあつては個々の需要表又は供給表の變化が累積して社會的需要曲線及び供給曲線は變化す可く
 又需要者及供給者の増減によりても社會的需要曲線及供給曲線は變化を受く可し。

その結果均衡點が移動して交換價值及交換數量に變化を生ずるは明白なり。(下圖)

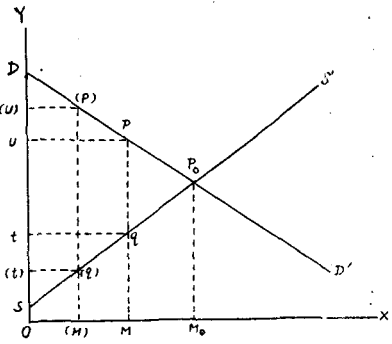
二、獨 占 價 格

獨占の場合に於いては、供給者は利潤即ち $t q p u$ の面積を最大ならしむるが如き供給量 $O M$ に止め交換價值は $P M$ に定まる可きである。(次頁の圖)

以上の吟味によりて明白とせられた如く、交換價值決定の要素は需要表及供給表であつて、需要表供給表の *Tarbestand* は實際に於



社會的需要曲線及供給曲線の交叉點即均衡點に於いて、社會的交換數量及交換價值が決定する。(上圖)
 而して此場合にあつては個々の需要表又は供給表の變化が累積して社會的需要曲線及び供給曲線は變化す可く
 又需要者及供給者の増減によりても社會的需要曲線及供給曲線は變化を受く可し。



扱ひ得るし勞作力は一日數時間といふが如き時間的の制限と、勞作力の強弱及び能力等によつて限定せられるものではあるが、何れも具體的客觀的存在である。然し乍らこれらに對する功用は個々の主体の主觀によりて異なり、處分し得可き對價の數量は必ずしも處分せんとする對價の數量ではない。即ち處分せんとするや否やは夫々の對價の功用と欲望の對象に認むる功用との比較考量によつて初めて定まるものである。一方欲望の種類及大きさ或は強さに至つては主觀的存在であつて、その唯一の客觀的表現は何れの欲望を先に満足せしむるやと云ふ選擇の順序と、何れの欲望に比較的大なる對價を給付するやと云ふ犠牲の大きさ以外にない。従つて所得を欲望の種類及び強さを以つて比例配分し、それによりて夫々の取得せんとする財に對する所得の配分を數量的に決定しようとする云ふ企ては、論理上 *Vicious circle* たるのみならず、實際の客觀的數量的表現を可能ならしめない。即ち各種の欲望を a, b, c, d, \dots を以つて表はしその強度が夫々 a, b, c, d, \dots なりとし、所得又は對價として處分せんとする對價の總量を D を以て表はすときは、 u に對する對價の配分數量 A は

いて需要者及供給者が爲す所の客觀的行動の事實以外の何ものでもない。それ故に交換價值決定理論に於ける主觀價值説の *Verdienst* は、需要表及供給表の成立に關し、交換行程の當事者たる需要者及供給者が、各々の主觀的評價の結果、夫々の對價を支拂つても、夫々の欲望の對象を、或る數量だけ取得する方が、然らざる場合よりも彼の満足が大なりと認めるからであると云ふ命題の定立に歸する。而して斯の如き理論の *Implication* としてはすべての欲望の對象と對價として處分し得可き手段とが與へられて居り、且夫々に對する功用の系列が與へられて居なければならぬ。處分し得可き對價の存在數量は、所得又は勞作力であつて、所得は數量的に取

$$A = \frac{EX}{a+b+c+\dots} \quad A \quad \text{なりとする。}$$

然るに $a \cdot b \cdot c \cdot d \dots$ は主観的な大きさに止まり客観的の數量に非るが故に、斯る數式によつて數値を導く事は出来ない。又 E そのものが主観的の存在に止まる。

然らば上述の如き命題の定立は學問上如何なる價值を有するかと次に問題となる。

第三章 プラグマティク經濟學

上述せる所によつて今日廣く行はれて居る價值學說の要綱が明らかとなり、且その中に二つの異つた理論の混在する事が明らかとなつたであらう。一は純粹主觀論に立脚する所の價值理論であり、他は斯の如き主観的價值の客観的表現と見たる交換價值決定の理論これである。而してこの間には論理上超ゆべからざる溝があり、この二つの理論を關係つけしむるものは論理的飛躍以外にない事これである。近年この二つの理論の本質的差異が漸く學者間に認識せらるゝに至り、厚生經濟學に對する價格經濟學の對立、經濟的デイメンション（價格）の理論等となつて現はれた。

純粹主觀論に立脚する限り、その價值はある大きさを數學的に表はすものと理解し得るけれ共、客観的に測定し得可き統計的數量としてこれを把握する事は不可能である。價值の原因論としては一つの理論的体系を形成しては居るが、價值決定の理論としては實際的の適用を不可能ならしめて居る點に於いて、無用に近いと云はれるであらう。従つて交換價值と云ふが如き客観的數量的價值決定の理論としては純粹主觀論とは本質を異にする所の客観的なる需要表及供給表を出發點としなければならなくなつたのである。然し乍ら尙ほ主觀論は之等需要表及供給表成立の原因論としてその地位を保たんとしてゐるかに見える。

然るに上述せるが如く一方は主観的無形的なる功用と云ふ心的状態であり、他方は客観的數量的行動の表現で

ある。この兩者の間には形式論理的因果關係を理解し得るのみであつて數量的機能關係を見出す事は出来ない。たゞ需要者供給者が對價の種々なる變化に從つて種々なる response をなす事實のみが需要供給の基礎的客觀的事實であつて、實際にどれ程の程度に於いて斯かる response が行はれるかは、これらの事實を觀察する事によつて初めて數量的に検討し得るものである。

更に何故に斯くの如き response が生起するやと云ふ問題の解答は、經濟學をして實證の學たらしめん事を冀ふ限りに於いては、靜學的には撰擇の事實に即した理論により、動學的には變化の事實の分析綜合による理論以外にあり得ないが故に、何れにしても客觀的現象の範圍に限らねばならない。從つて撰擇といふも撰擇行動の事實に止れば足りるのであつて、更にその心理的分析にまで立入るを要しない。それ故に行動の事實があれば、その行動が欲望に基くものであるや否やは問ふを要しない。何んとなればそこに客觀的認識對象として存在するものは唯一つだからである。假令行動は欲望と云ふ内的原因より派生せる所の結果なりと云ふ舊來の思惟形式を踏襲するとしても、實證的には行動があつたから欲望が豫想せらるゝに過ぎない。從つて實證論の立場より見る時は行動と欲望は二重概念であり、斯の如き概念の適用は經濟現象を Explain out する代りに Explain off するに過ぎない。それ故に價值決定の理論は勿論、經濟學一般は欲望論を出發點とする主觀論を必要としない。

本來價值現象を純粹主觀の立場より取扱はんとする見解そのものが經濟學をして現象の學としての發展を妨げたものである。主觀と云ふが如き直接の實證を不可能とする對象を理論の基礎に置く事は、經濟學に形而上學的要素を導き入れるに過ぎない。經濟學をして精密なる實證科學たらしめんが爲めには斯の如き要素を排除せねばならない。又事實に於いて多くの原論書中に欲望を中心とした主觀的所論は存在するが、それが純粹なる主觀的理論に止まる限り、全体系と連絡なき異質的部分を構成して居るに過ぎない。然らば一体如何になす可きやが次に問題となり來る。

第一節 方 法

先づ心より行動へと云ふ從來の唯心論的思惟形式を經濟科學の分野より放擲し、Behavioristicの思惟形式を採用して客觀的行動の觀察より初める。例へばある個人又は個人の集團が、ある財の獲得の爲めにある對價を支拂ふ場合を研究するとする。此の場合プラグマティック經濟學の方法に於いては、先づ現實の行動の觀察を行ふ。この場合に對價の變化が現はれば、それに對して種々なる行動の變化が發生するかも知れない。又處分し得可き財の數量の多少に従つても種々なる行動上の變化を示すかも知れない。斯くの如き現實的客觀的事實を分析綜合して理論づけるに止まり、それらの行動の動機にまで遡つてこれを唯心的又は唯物的なりとするが如き形而上學的基礎づけを排斥するのである。

而して之等給付及反對給付を中心とする一群の客觀的事實は、經濟現象中一つの最も基礎的な且廣汎なる分野を占めて居るものであつて、これを「Transaction」と稱す。

何れにしてもプラグマティック經濟學の研究對象は實證の圏内に屬する客觀的事實に止まるものであつて、その方法は實際的具體的統計的であつて、抽象的數學的ではない。(註)

(註) 從來抽象的方法として、例へば Homo economicus の觀念が採用せられた、斯の如き非實在的假定を採用しない。これに反しプラグマティック經濟學に於いては實在する社會人の行動の分析を行ふのである。勿論後述するやうに「Psychische」を取扱ふけれ共それは「logisch」なものではなくして飽迄も「empirisch」なものである。

又プラグマティック經濟學が具體的である事の一例としては競争と價格の關係に關してこれを示すであらう。即ち競争の行はれて居る市場に於いては異なる價格が同一對象間に存在し、獨占の場合には一定の價格が存在して居ると云ふ現實的競争過程を取扱ふ。

斯くの如く、茲に抽象的とは非現實的の概念構成を總稱するものであつて、數學的方法とは究極的因果關係の論理即ち經

驗的内容を超越せる Closed reasoning を總稱する。これに反して具体的統計的方法とは經驗的具体的事實を going hypothesis に基いて分析總合する方法であつて、現實の内容變化に伴ひ斷えず發展擴張補正せらる可き Open reasoning の理論である。實際的とはどの程度に於いて現象の説明をなすに便利なりや、又この現象に伴ふて生ずる問題の解決に役立つや、或はこの現象を Control し得るやと云ふが如き實際的有用の程度を云ふ。

第二節 Transaction の理論 (價値論)

一、Transaction の本質

プラグマティック經濟學に於ける價値論は抽象的な價値の概念を必要としない。具体的實證的な交換行程に於ける行動に基礎を置く。従つてある財の數量を増加するに従つて、その單位より受くる所の満足が減少すると云ふが如き主觀的法則を必要としない。たゞある財の數量が増加するとある量に達すれば、その財の獲得を中止すると云ふ事實、又はある財の存在量がある量丈け少ない場合に、その財に對して如何程多くの對價を給付するやといふ行動の事實に止まれば足りる。需要表供給表は對價の大小に伴つて需要者が需要する量、或は供給者が供給する量が、如何程變化するかといふ事實の觀察に基いて採用する。従つて弾力性の問題が甚だ重要な地位を占める。

二、Transaction の諸問題

A Transaction 一般

- (a) 價格變動の統計的研究
- (b) 價格變動と需要量及供給量變動との關係
- (c) 財の價格成立の理論—需要表と供給表の均衡

B 特殊 Transaction

價値論

(a) 賃 銀

- (1) 賃銀の統計的研究
- (2) 雇主の労働力に對する需要表決定上の實證的要素の研究
- (3) 労働者の労働力供給表決定上の實證的要素の研究

(b) 利 子

- (1) 利子の統計的研究
- (2) 資本需要者の需要表決定上の實證的要素の研究
- (3) 資本供給者の供給表決定上の實證的要素の研究

(c) 地 代

- (1) 地代の統計的研究
- (2) 賃借者の需要表決定上の實證的要素の研究
- (3) 賃貸者の供給者の供給表決定上の實證的要素の研究

(d) 利 潤

- (1) 利潤の統計的研究
- (2) 購買者の需要表決定上の實證的要素の研究
- (3) 企業者の供給表決定上の實證的要素の研究

第三節 經 濟 單 位

プラグマティック經濟學に於いては、需要とは經濟單位が現實に必要とする所の財の種類及數量を云ひ、供給

とは經濟單位が現實に供給する所の財の種類及數量を云ふ、その決定は過去及現在に於いて需要し又供給せるものを統計的に觀察し、これを數量的に集計分析したるものを基礎とする。従つて何等主觀的心理的要素を含まず、客觀的行動の觀察及分析に終始する。

ブラグマテイツク經濟學にあつては個人を以つて研究の單位としない、何んとなれば具體的經濟行動の統一的發現體は經濟單位だからである。勿論例外の場合として經濟單位は單一の個人よりなる場合があり得る。然し乍ら現實に於ける需要及供給は、家計、經營及公共團體と云ふが如き經濟單位に於いて統一的に表現せられるものであつて、個人はその屬する統一体中の夫々の *selling* を占むるものたるに過ぎない。

第四節 需要及供給

一、需要

A 家計

これは個々の消費單位に於ける需要狀態を明確ならしむる目的を以つて行ふ。即ち生活標準及び生計費の完全なる統計的研究によりて一國一社會の消費的需要の狀況を數量的に把握し、價格に對する消費の變化を明らかならしめ、更に階級、時代、所による需要の差異や、職業、年齢、性別による需要の變化を明確ならしむ。

B 經營體の需要（生産費）

所謂生産的消費を生産財の種類數量及價格の各デイメンションに亘つて統計的に研究する。これによりて生産手段に對する需要の狀況を明確にし、經營の種類及規模により需要の變化を時と所のデイメンションに於いて明確ならしめる。従つて *Overhead cost* の問題や現實的な内容を有する所の *Increasing cost*, *constant cost*, *decreasing cost* 或は *Representative firm* の問題が取扱はれる。

C 公共團體の需要

所謂歳出を中心としたる財政上の支出状況の統計的研究をあらゆるデイメンションに亘つて行ふ。

D 之等の三者を綜合整理して一國民經濟或は一社會經濟の需要の狀態及び變化を數量的に明確ならしめる。

二、供 給

A 家計に於ける供給

所得を中心としたる統計的研究。

B 經營体の供給

生産の種類、數量及價格の統計的研究。

C 公共團體の供給

所謂歳入を中心としたる財政狀態の統計的研究。

D 以上を綜合整理して一國民經濟又は一社會經濟に於ける供給の總態及變化を數量的に明確ならしむ。

第五節 繼續と變動の理論

一、繼 續

斯くの如き實證的研究に於いて、時間を取り入れて動學的に觀察する時は、そこに最も基礎的な現象として發見せらるゝものに、反復的なる現象と、變化の現象とを見る事が出来るであらう。而して日常の經濟生活に於いては、反復的なる現象が甚だ重要な部分を占めて居る事は吾人の經驗する所であるが、統計的研究によつてその事實を實證的に又數量的に測定し得るであらう。斯くの如くにして初めて經濟行動の慣習性を精密に把握し得るに至る。斯の如き研究は行動を欲望と云ふが如き非具体的のあるものに因果關係づける代りに、具体的實證的

事實としてその傾向を科學的に把握する。更に假令欲望より行動へと云ふ思惟の形式を踏襲するとしても、個々の欲望及その對象に認むる價値の根據は、その大部分を慣習に求めざるを得ない。何んとなれば日常生活に於いて吾人がある事情の下に或る財を獲得せんとする場合に、先づ第一に判斷の根據となるものは個人及社會の慣習であつて、價値認識の客觀的基礎は斯くの如き廣義の Institution だからである。

従つてこの慣習が何等かの事情によつて壓迫せらるゝ時、そこに第一義的な經濟問題が発生する。それ故に第一義的な經濟政策は、かゝる状態の除去防止にある。即ちプラグマティック經濟學より導き出さる可き經濟政策の第一原理は廣義の Stabilization である。

二、變動

變動の原因に計畫的のものと偶發的のものとある。計畫的のものと結果を豫想して立てられたる具體的計畫行動の結果として發生した現象であつて、偶然的のものと豫期せざる現象の發生を云ふ。而して本經濟學に於ける變動とは兩者の時間的表現を總稱する。

計畫或は豫期せざる現象と云へば何等か具體的ならざる心理的要素を所論中に導き入れたるが如き印象を讀者に與へるかも知れないが、本經濟學の對象たる限り之等の觀念は實現せられたる所の具體的な計畫行動、及び實現せられたる所のそれに伴へる現象を表はすものであつて、飽く迄も客觀的實證的の對象にその範圍を限定して居るのである。

階級的運動、企業者の創意にかゝる新らしき工夫、宣傳、廣告、Inflation, Deflation, 所得の變化、發明、發見革命、戰爭、天災等は此の問題に關係ある諸要因である。これらを總括して、茲に廣義の經濟變動の理論が成立し、その中に景氣變動論、季節變動論、經濟機構變動論が包括せられる。

斯くして第二義的經濟政策の原理は、變動を科學的に研究して、變動の方向に適合せる所の經濟政策を樹つる事之れである。科學的基礎の上に立てる實際的政策なる限りに於いて第一の原理と、第二の原理とは甚しく矛盾するが如き事はないであらう。何んとなれば第二の原理は第一の原理を助けてその實際性を助長する機能を營むものだからである。

第六節 結 論

上述の如き研究の結果は將來の需給關係に對して科學的豫想の基礎を與へ、包括的物價政策をも可能ならしめ物價の變動、景氣的變動を科學的に Control する基礎を提供し、それより生ずる所の望ましからざる影響を最少限度に止めしめ得可きが故に、内國市場を對象とする經濟單位は安定せる物價の上に、最も經濟的なる經營單位或は企業組織を計畫し得可く。又もし斯くの如き研究が世界的に行はるゝ時には、世界經濟に於いても、より一層經濟生活全般に亘る安定が確保せらる可きであるから、廣義に於ける經濟の合理化が實現せらるゝに至るであらう。

勿論斯くの如き研究とその上に立てる科學的政策が實現せられても、將來尙ほ幾多の經濟的變動より生ずる問題が、上述せる如き種々なる豫想し得ざる要因に基き、又階級的自覺等に基いて發生し來るであらう事は、豫期するに難くない。

然し乍ら現存せる經濟組織の下に於いて斯くの如き科學的基礎に立たざる所の公私の經濟政策は無謀であり、不確實であり、非科學的である。従つて斯くの如き研究によりて除去し得る所の經濟的害惡及びそれに基く所の社會的不安は、蓋し甚だ大なるものがあるであらう。のみならず斯くの如き研究は如何なる經濟組織の下にあつ

ても、經濟政策の樹立に方つて最も基礎的な科學的根據を提供するものである。而して從來の經濟原理特にこゝに批判の對象となつた主觀的經濟理論は、斯くの如き有用にして實際的なる科學的理論を供給しない。

斯くの如くにしてプラグマティック經濟學の特徴は

一、形而上學的思索をその分野より排斥して客觀的現象の上にその基礎を置く所の精密科學であつて、自然科學的方法による所の文化現象の検討である。

二、社會を抽象的な個人の集合と見ない。個人は社會の中に現實に機能的に存在する經濟單位中の地位擔當者としてその行動が問題とされるに止まる。従つて抽象的な個人に代るに現實的な社會人あるのみ。

三、客觀的行動現象の學であつて行動の動機にまで遡らない。行動の原因たる客觀的要因の科學的分析に止まる従つて從來の學說に於いて廣く見るやうな、行動の支配的動機として合理主義を假定したり、經濟人を想定したりする事を排斥する。この事は又プラグマティック經濟學の方法と原理を資本主義經濟と云ふが如き、經濟社會の一の歴史的發展段階にのみ限定しないで、あらゆる經濟組織に向つて妥當ならしめる。

四、究極的因果關係の樹立を目的としない。相對的な相關々係及び機能關係の實證的討究を目的とする。従つて時と所に制約せられた具體的現象の法則追求を第一とし漸次その範圍の擴張をする。

五、從來の主觀主義價值學說の圏外に残され、而も甚だ重要な經濟社會の現象たる所の公益事業の利用料、獨占價格の制限、組合による勞働賃銀及小作料等の諸問題が對象となり來る。

吾人に認識せられ來つた眞理又は法則と云はるゝものは人智及び經驗の程度に依存するものである。従つてその Validity を決定する所の唯一の規準は、その適用の範圍、有用の程度あるのみ、即ちプラグマティック・テ

150

ストあるのみである。この見地よりして従來の主觀價值論及びその流れを汲む従來の原論は再批判を受く可きであらう。而してこれに代る可く上述の如き理論に立てるブラグマティック經濟學が將來發展す可き事は想像に難くないのみならず、近來歐米、殊に米國に於いて *Statistical school* 及び *Institutional school* としてこの方面に於ける部分的の開拓が行はれ來つて居る。而して方法に於ける根本的轉回は問題提出に於ける *Warum* より *Wie* へである。